

令和元年度第2回神戸市子ども・子育て会議「教育・保育部会」および
第1回神戸市市民福祉調査委員会 児童福祉専門分科会「保育所等認可部会」
(合同会議) 議事要旨

日時： 令和元年7月8日(月)15時～16時

場所： 神戸市役所1号館14階 大会議室

1. 開会

2. 議事

(1) 次期 神戸市子ども・子育て支援事業計画(教育・保育関連事項)について

●事務局

資料2により説明(省略)。

○委員

- ・待機児童解消に向け、こども家庭局と関係団体も協力をしているが、これだけ保育施設を増設して大丈夫なのか心配している。将来の定員のピークの話も出てきたので、そろそろ来たかというのが実感である。今後、区別にとり具体的な話は別として、需給バランスが崩れていく。施設整備は、土地の取得や、建物を建てるという建築に際して大きな借金を抱えて進め、毎年大きなお金を返していきながら運営している。神戸市としての見通しと、需給バランスをどう図っていくのかという方向性を聞きたい。

●事務局

- ・就学前児童数は年々減少傾向にあることや、量の見込みの保育に関するピークも、令和2年度から減少していく区域、令和4年度にピークを迎える区域を示している。区域によってそれぞれの状況は異なっているが、人口減少社会の中では、供給過剰な状況が生じてくるため、保育施設の再配置で需給調整を図りたいと考えている。
- ・前回の「教育・保育部会」でも、過剰供給となる地域については、需給調整の方策も検討と記載しており、どのような取り組みが必要なのかを考えないといけない。民間施設の安定的な運営が難しくなることも想定される中で、公立保育所に需給調整の機能が求められるということや、その他の方策も含めて、定員の調整など検討する必要があると考えている。

○委員

- ・保育の利用が増える見込みの中で、幼稚園だけの利用は減る見込みということであれば、幼稚園が認定こども園に移行することで吸収できることなのか。一方で、幼稚園の認定こども園への移行はそれぞれの園の方針もあるのでかなり難しいとも言われているが、この状況からの見込みはどのような感じか。

●事務局

- ・認定こども園への移行については、保育ニーズが高まる中で、平成27年度以降、神戸市でも事業計画に基づき進めており、幼稚園で認定こども園に移行できるところは移行をしてきた。移行にあたっての物理的な条件や要件があり、それを満たすことができる施設であるかどうかや、幼稚園における教育方針の維持といった問題から移行しない園もある。
- ・幼稚園の認定こども園への移行推進は引き続き進めていくという方針である。しかしながら、これまで以上に移行数の増加を見込むのは難しい状況と考えている。認定こども園への移行が可能な幼稚園があれば、整備補助等の支援を実施し、引き続き、相談を受けながら進めていく。

○委員

- ・幼稚園の認定こども園への移行については、移行できる園はほぼ認定こども園に移行してきた。私学助成園から認定こども園、新制度の幼稚園への移行は5割は超えている。
- ・保育料無償化を受けて、幼稚園に通わせているパートや、専業主婦の保護者は、2号になるのか、あるいは新2号となるのかどうかということも気になる。この5か年計画も、秋から来年の春ぐらいの動向で、見込みが変わってくると思う。神戸市も、認定こども園化に関しては整備補助など手厚く支援しているため、全く幼稚園は移行について困っているわけではない。
- ・幼稚園としては0～2歳の受入れ経験がないため、経験のある保育士を新たに雇用して認定こども園になるということまで、踏み込めない幼稚園もある。また、移行の要件の面積を満たせないとか、大学の附属園のため、認定こども園にはならないという各園の状況がある。
- ・人口推計の30年と31年では、2,000人ほど5歳以下の児童数が減っているが、どのような原因で児童数が減っている原因があると考えているのか。神戸で子育てをする環境整備の観点からは、人口は維持のために打って出るような施策を考えないと思うが

どうか。

●事務局

- ・人口の減少幅は、この平成30年、31年だと特に0歳児の減少が大きく出ていると読み取れる。過去5年ほどの数値を見ても、0歳が大体900人ぐらい減っている。減り幅が大きくなっているのは、神戸市で生まれる子供の数が昨年と比べて減っている状況がある。
- ・減少が引き続き続くのか、多少回復するのかは、分析していかないといけない。神戸市は、他都市から神戸市に流入する人口も含めて、居住を駅周辺に増やすようめざしている。子どもの数、人口を少しでも増やせていけるような施策を全庁が連携しながら進めていく。
- ・今の量の見込みは、低めに設定している感じではあるが、人口が増えた場合には保育ニーズが変わっていくところも考えられるため、全体の様子を考慮して取り組んでいく。

(2) 幼児教育・保育の無償化について

●事務局

資料3により説明（省略）。

○委員

- ・病児保育も無償になると、もっと病児保育をしてほしいという声があると思う。病気の子どもは、保護者が会社を休んで看病してほしいという意見もあると思う。一方、休めないから病児保育が足りないため、区に1個や2個じゃ足りないと、より要望が高まってくるように思う。神戸市はどのようにこれから進めていくのか。福祉の観点から増やしていこうと思っているのか、無償になっても今までどおりでと思っているのか。
- ・給食費は、小学校、義務教育の小学校であっても、実費徴収で給食費は保護者が納めているので、保護者負担という今回の国の制度に賛成である。他市では、所得制限なく副食費も、第2子以降、全部無償という市もあるが、どのように考えているのか。

●事務局

- ・病児保育は、原則無償化の対象にはなるが、保育所とか認定こども園を2号で利用する方は、基本的に朝から夕方まで、3万7,000円の部分は使われているので、例えば病気になったので病児保育に預ける場合は、対象外になってしまう。

- そのため、病児保育の無償化については、保育所とか認定こども園に預けていない方で、例えば認可外の施設と病気のとときに病児保育に行かれてる2号認定等を受けていない方が対象となる。
- 病児保育については、現在16か所で100人ぐらいの定員で実施しているが、今後拡大していきたいと考えている。ただ、今回の無償化では、一般の方が使う部分まで含めて対象になるというわけではない。
- 給食費については、全員の方を無償化すると、多大な金額が必要となる。今年度については国が、全額、事務費とかも含めて負担することとなっている。来年度以降は負担についてどういった形になるのか、地方交付税の動きとかの状況を踏まえると、現段階では全員の方を無償化することは難しいと考えている。

○委員

- 「就学前の障害児の発達支援を利用する子供たち」は、児童発達支援事業のことなのかどうか。利用者数が増加しており、保育所と併用したり、幼稚園と併用したりしている状況である。

●事務局

- 児童発達の支援の施設も対象としている。

○委員

- 幼稚園とか、幼稚園から新制度に移行した幼稚園、認定こども園で元幼稚園のところは、教育をしているので今までの利用者負担額に上乗せ徴収という形で教育活動費をとっている園がある。これは全く保育料無償化の範囲にあたらぬ。
- 給食費とか、教育活動費であるとか、実費徴収金については、1号の子どもは、今まで給食費を払ってたため、これからは主食費、副食費で内訳を考えないといけない。低所得者の方については、副食費が補助されるので、わかりやすく保護者に明示する必要があると考えている。
- どこに施策を特化するかについて、他市では、第2子に特化した政策を実施していて、第2子以降無償にしている。0歳がこんなに減っている状況からすると、神戸市で子供を産んでください、1歳になったら施設も充実して確保しているから、働くお母さんでも、1歳になったら、認定こども園、保育園に預けてくださいというような、家庭保育をしている方も、育休・産休の方も含めて、0歳に特化した施策ができないのかと思う。育休・産休の間に施設に入れなかったら、育休手当として給与の70%ぐら

いが支給される。専業主婦は支給されないところに不公平感があると思う。

- ・0歳に特化して、神戸で子どもを生んで育てれば、子どもが0歳で家庭にいるときの補助を打ち出すと、0歳で神戸にとどまって、1歳も2歳も神戸で育児をする人が増えてくるのではないかと考えている。

●事務局

- ・出生数を増やしていくのをどういう形で進めるかだが、他市は第2子以降を無償にする。これは、できるだけ一世帯から2人目を産んでもらうため、2人目以降を無償としていると考えている。出生数を増やすのは、どういう形にせよ、いろんなことが考えられる。
- ・教育・保育の部分でいうと、無償化についても保育料がかかなくなるということでは負担が少なくなるので、もう1人育ててみようとなるのではと考えている。利用者負担を軽減していくのか、何らかの給付をすることによってインセンティブをつけるのか、いろんな観点がある。
- ・神戸市も、出生数を増やしていくような取り組みは、政策論議の中でしているところである。そういった視点も踏まえながら、利用者の負担を軽減するとか、あるいは新たな給付をつくるとか、いろんな方策を引き続き検討していきたい。

○委員

- ・子どもの数を増やす件で、しあわせの村で駐車料金が複数の子どものいたら500円無料になるという施策を実施して、利用者数が増えたと聞いている。
- ・3番目の子どもを産んだときに、出産後に神戸市からお祝いがあった。1子と2子で1万円、3子以降で3万円分のカタログから選べるものだった。産むまでは知らなくて、産んだ後にその案内が神戸市から届いた。もっと大々的にPRすれば、市民の意識も変わったと思う。

○委員

- ・それはパブリックリレーションズが不足している。人のつながり、単なる一方的な情報発信ではなくて、それぞれのそのステークホルダーごとに戦略を考えたらどうでしょうということ、この会でも何回か意見している。やっぱりまだまだPRが足りない。いい施策を実施しているのに市民に伝わってない。

○委員

- ・神戸市も子ども向けにいろんなイベントをやっている。市のHPの記者発表欄しか載って

ない情報もある。船に乗って子どもへのイベントやりますみたいな。すごくいい施策なのに、知ってる人が全然いないため、こっそり応募するとかも聞いたことがある。もっと神戸市民だったらこういうイベントに、1世帯につき1回は絶対参加できるとかあればいいと、子どもがいる家庭からすると思う。

○委員

- ・行政だけに任せるだけではなく、我々もアイデアがあればここでできるだけ発言をして、こんなことやったほうがいいということは発信する。保育士確保で駅でポスター掲出しているが、お金がかかってくる。お金もかけずに工夫できることもあるのではないかと思う。お互いにアイデアを出し合えばいいと思う。

●事務局

- ・行政も頑張っており、駅ポスターの広告を見て保育士に応募した方もいる。一方、昨年に保育士になった方からは6つのいいねを知らずに、他市で保育士になったという事例も聞いているため、行き届いてない部分もあると思う。
- ・市民がどういうことを求めているかを行政も知りたいし、どんな形で発信すれば市民へ行き届くのかについては常に悩んでいる。いい案があれば意見いただきたいと思っている。そうした中で最近魅力発信に関するレクチャーという会議もあり、行政もそんな動きをしている状況である。
- ・人口減少対策については、神戸市全体として人口減少を課題として認識しており、「若者に選ばれるまち」「すべての人が活躍できるまち」をめざしているため、それぞれの局の施策は全部そこへ最終的には収斂していくと考えている。今後も意見いただければ、ありがたい。

(3) 家庭的保育事業等の認可及び利用定員の設定について

●事務局

資料4により説明（省略）。

質疑なし